

5 プログラムの総括

プログラム実施前の財政見通し(19年9月時点) (単位:億円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20~24 ③
歳入						
市税	355	350	348	346	340	1,739
地方交付税	197	195	189	185	185	951
国・県支出金	137	136	136	135	132	676
市債	117	116	91	77	71	472
その他	202	202	204	195	193	996
歳入合計①	1,008	999	968	938	921	4,834
歳出						
義務的経費	528	532	539	540	543	2,682
人件費	226	226	233	232	231	1,148
扶助費	156	157	157	158	160	788
公債費	146	149	149	150	152	746
投資的経費	174	174	148	129	119	744
その他	353	357	359	361	362	1,792
歳出合計②	1,055	1,063	1,046	1,030	1,024	5,218
財政収支(①-②)	△47	△64	△78	△92	△103	△384

当初予算の推移(24年2月時点)

(単位:億円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20~24 ⑥	差引 ④-⑤
歳入							
市税	355	333	319	311	309	1,627	△112
地方交付税	194	199	214	231	237	1,075	124
国・県支出金	139	143	187	187	178	834	158
市債	110	110	128	151	94	593	121
その他	192	173	178	159	166	868	△128
歳入合計①	990	958	1,026	1,039	984	4,997	163
歳出							
義務的経費	524	527	559	560	563	2,733	51
人件費	214	209	214	207	202	1,046	△102
扶助費	157	161	192	205	205	820	132
公債費	153	157	153	148	156	767	21
投資的経費	147	131	154	111	96	639	△105
その他	319	300	313	368	325	1,625	△167
歳出合計②	990	958	1,026	1,039	984	4,997	△221
財政収支(①-②)	0	0	0	0	0	0	384

(1) プログラムの着実な実践

効果額合計 357億円
(一般財源ベース)

- 1 人件費の削減 123億円
- 2 企業誘致の推進等による
市有地の積極的処分 30億円
- 3 施策等の見直し 204億円

(2) プログラム期間中の財政状況の変化

① 主なマイナス要因 計△221億円
(一般財源ベース)
△112億円

- 1 市税の減
- 2 天応第2期埋立地
土地売却収入の減 △50億円
- 3 職員人件費(共済組合負担金)の増 17億円
- 4 社会保障関係経費の増 42億円

② 主なプラス要因 計222億円
(一般財源ベース)

- 1 地方交付税の増 124億円
- 2 臨時財政対策債の増 98億円

※ そのほか、国の数次にわたる地域活性化交付金を活用(38億円)し、市税の充当を抑制

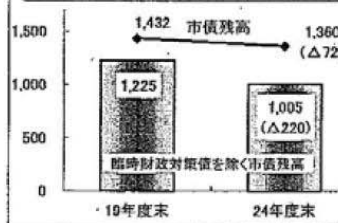
その結果

○平成19年9月時点の収支不足額384億円を解消し、プログラムの目標を達成した。

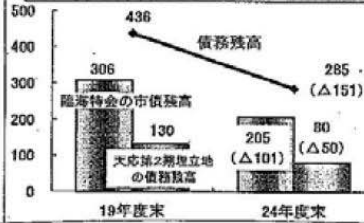
併せて、厳しい財政状況の中で、新庁舎の建設に着手し、公共交通事業の民営化にも取り組んだほか、当初見込んだ売却可能資産の一部を平成25年度以降に引き継いだ。

6 収支不足額の解消以外の成果

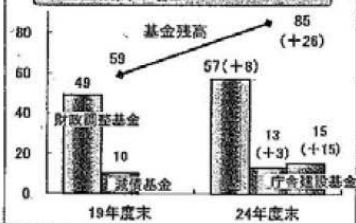
1 市債残高の縮減(一般会計)



2 臨海部土地造成の債務の縮減



3 基金残高の増加



財政基盤の強化が一定程度図られた。

しかし、依然として厳しい財政状況が続いており、気を緩めることなく、引き続き、持続可能で安定した財政基盤の構築に向け、行財政改革に取り組んでいく。

(参考) 今後5年間の財政見通し

(単位:億円)

【推計方法】

- ・平成24年度予算をベースとして、社会経済情勢・各種制度改正・過去の増減率等を加味し、各項目ごとに個別の積算により推計した。
- ・地方交付税及び臨時財政対策債については、24年度の地方財政対策などを踏まえ、同水準の額が確保されるものとして推計した。
- ・庁舎建設や交通事業の民間移譲に伴う経費のほか、第4次長期総合計画の重点プロジェクト事業に要する経費を見込んでいる。

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入					
市税	309	308	307	300	299
地方譲与税・交付金	38	38	38	38	38
地方交付税	237	241	245	242	232
国・県支出金	178	188	194	192	188
繰入金	24	4	21	8	8
うち財調・減債繰入金	2	0	0	0	0
市債	94	129	198	85	68
その他	104	101	101	99	97
合計	984	1,009	1,104	984	930
歳出					
義務的経費	563	572	583	588	590
人件費	202	208	213	216	216
扶助費	205	208	213	216	219
公債費	156	156	157	156	155
投資的経費	96	141	221	91	64
普通建設事業	95	140	220	90	63
災害復旧費	1	1	1	1	1
その他	325	304	314	317	318
合計	984	1,017	1,118	996	972
財政収支(歳入-歳出)	0	△8	△14	△32	△42
財調・減債基金残高(年度末)	70.6	70.6	65.6	60.6	55.6
市債残高(年度末)	1,360	1,354	1,416	1,366	1,300

※ 繰越基金の関係で合計が合わない場合がある。